

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	(2)	海上交通			
主な取組 (施策名)	102	竹富南航路整備事業	離島振興 計画記載頁	46	
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小である。近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路拡幅のための浚渫を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫						国 県
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
港湾改修費	75,000	28,896	航路浚渫に必要な実施設計業務を行った。 【内閣府計上】	-
活動状況			活動実績値	
竹富南航路浚渫			整備中	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	狭小である航路の解消で船舶の大型化対応が可能となり、さらなる人流・物流が図れるほか、八重山圏域の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全が確保される。			
推進状況	※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	狭小である航路の解消で船舶の大型化対応が可能となり、さらなる人流・物流が図れるほか、八重山圏域の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全が確保される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
港湾改修費	220,000	航路の浚渫工事を行う。【内閣府計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

石西礁瑚内における浚渫工事であることから、濁流防止などの工法を検討し事業へ反映した。浚渫に伴う漁業補償も完了したことから浚渫工事に着手可能となった。

(4) 主な取り組みに対応する成果指標の達成状況

No.	主な取り組みに対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人	集計中	増加	集計中	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 1) 工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- 2) 環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 1) 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
- 2) 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

- 1) 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
- 2) 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(2)	海上交通		
主な取組 (施策名)	103	港湾機能向上検討対策事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業は、長周期波等を含む波浪特性から港内の静穏度が十分に確保されていない粟国港、祖納港の短期的、長期的な解決策を提案し、港湾機能向上のための方策を検討し、対策を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県
	祖納港港湾機能向上検討対策事業(祖納港・粟国港)						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
港湾機能向上検討事業	27,720	27,720	祖納港において、波浪観測、港内静穏度の検討を行い、粟国港においては、波浪観測、南風時の調査を行った。	-
活動状況			活動実績値	
祖納港において、対応策の検討を行った。粟国港においては、調査を行った。			調査中	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	港湾機能向上検討を行い対策を実施することで、フェリー等の稼働率が上がり海上交通の安全性・安定性の確保が可能となり、離島住民の定住化が図られる。 また、フェリー等の稼働率が上がることから、離島航路船舶乗降人員の増加が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	なし。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
港湾機能向上検討事業	12,531	祖納港においては、波除堤の実施設計を行い、粟国港においては、港内静穏度の検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・祖納港において、港湾機能の向上対策として、諸調査の結果から波除堤の整備が必要となり効果の検証が得られたことから、平成25年度に実施設計を行う。
・粟国港においては、港内擾乱等の調査を行い、平成25年度も継続して港湾機能向上の対策検討を行う。
・伊江港についても、平成25年度から港湾機能向上の対策検討を行う。

(4) 主な取り組みに対応する成果指標の達成状況

No.	主な取り組みに対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	微減	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

構内の静穏度を確保するため、長周期波等を含む波浪特性を把握し、短期的、長期的な対応策を実施しなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

長周期波等を含む波浪特性の把握に加え、実際のフェリーに起こる現象である船舶動揺実態も把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

台風来襲期を対象にフェリー岸壁前面での波浪観測と、岸壁背後に固定したビデオカメラ撮影を行い、船舶動揺の実態を調査することで対策案を検討する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(3)	陸上交通		
主な取組 (施策名)	105	バス路線補助事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことからその多くが不採算路線となっており、今後の高齢化社会を見据え路線の維持確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島生活バス路線の確保・維持					→	国 県 市町村
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
バス路線補助事業費 (離島関係分)	43,449	43,449	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した(予算額は当該取組に対応した県負担分)【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
補助路線数			19路線	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
バス路線補助事業費 (離島関係分)	70,326	離島市町村で生じる欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する(予算額は本島の取組も含めた県負担分)。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (23年)	50万人	↗	2,652万人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	本島においては生活バスの輸送人員が年々減少しているが、離島での生活バスの輸送人員は基準年より1.1万人増加しており、バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多くことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島住民の生活利便性を確保するため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

コミュニティーバスやデマンドバス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と連携して支援を行う。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	(3)	陸上交通	
主な取組 (施策名)	106	定住を支援する道路整備	離島振興 計画記載頁 47
対応する 主な課題	離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			伊良部大橋完了			→	県
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備					→	
	マクラム通り線の整備					→	
	石垣空港線の整備					→	
	1区間完了	3区間完了	3区間完了	5区間完了	1区間完了	→	
	その他路線の整備					→	
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(国道・地方道)道路、地域活力基盤創造交付金事業費(道路)、活力創出基盤整備総合交付金事業費(街路)	10,284,145 (4,648,248)	7,417,980 (4,648,244)	平良下地島空港線(伊良部大橋)、マクラム通り線、石垣空港線等の整備を行った。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
平良下地島空港線(伊良部大橋)、マクラム通り線、石垣空港線等の整備を行った。			完了区間数:1区間	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	取組み完了後の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	取組み完了後の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	7,443,558 (2,866,161)	平良下地島空港線(伊良部大橋)、マクラム通り線、石垣空港線等の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.2% (22年度)	90.3% (26年度)	0.3	90.1% (21年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	目標達成に向け、県管理道路(離島)の改良率は着々と上がっており、離島地域の定住環境の確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。

4 取組の改善案(Action)

情報共有を密に行うなど市町村と連携して地域特性の把握に取り組み、地域ニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(3)	陸上交通		
主な取組 (施策名)	107	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築、公共公益施設や商業施設等を効率的に連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村道の整備					→	市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,831,870 (573,806)	1,179,555	市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	-
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である市町村道の整備促進により、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である市町村道の整備促進により、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,792,866 (589,066)	市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	市町村道の改良済延長	1,350km (21年度)	1,357km (22年度)	1,359km (23年度)	↗	4,061km (23年度)
状況説明	整備延長の伸びも見られ確実に整備が進んでいる。今後も着実に増加することが期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

市町村道は、国道・県道とともに道路ネットワークを形成しており、県民の日常生活を支える上で最も基盤となる社会資本であるが、未だ未整備箇所も多く、また、老朽化の進展による修繕の必要な市町村道が多く存在する。 沖縄振興公共投資交付金により、より実情に沿った特色のある事業採択が可能となったことから、市町村道の整備に対する要望が多くある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

予算の制約もある中で、市町村に対し効果的・効率的な道路整備や既設道路の修繕を指導する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

予算の確保に努めるとともに、橋梁・舗装等道路施設の点検の実施による計画的・効率的な修繕、優先度を考慮した道路整備を図るよう市町村を指導し、地域活性化及び良好な生活環境の確保に資する道路整備を促進する。 市町村からの問い合わせに迅速に対応すると共に、新たな取り組み[無電中化事業(要請者負担方式)や効果促進事業等]や類似事例紹介等の情報提供を行う。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(3)	陸上交通		
主な取組 (施策名)	108	公共交通利用環境改善事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した社会環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3台 ノンステップ バス導入数	5台	5台				
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
公共交通利用環境改善事業	76,500	72,855	ノンステップバスの導入支援(計画値3台、実績値5台)【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
ノンステップバスの導入支援			5台(石垣島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	ノンステップバスの導入により、バス利用環境の改善が図られ、乗合バス利用者の増加に寄与するものとする。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ノンステップバスの導入により、バス利用環境の改善が図られ、乗合バス利用者の増加に寄与するものとする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通利用環境改善事業	76,500	ノンステップバスの導入支援【一括交付金(ソフト)】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(県全体)		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	12.71% (24年度)	32%	↗	12.71% (24年度)
状況説明	交通事業者のノンステップバス導入補助により、ノンステップバス導入率は11.41ポイントの増加となった。引き続き支援を行い、公共交通の利用環境の改善を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ノンステップバスの導入については、目標を達成しており、順調に推移している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ノンステップバスについては、今後も予定どおりの導入を見込めるが、バス事業者の動向(車両更新計画等)を注視する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

ノンステップバス導入については、県の導入計画をバス事業者の車両更新計画にあわせて変更し、目標達成に向け着実に推進していく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	(3)	陸上交通	
主な取組 (施策名)	109	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備	離島振興 計画記載頁 47
対応する 主な課題	離島地域の自立的な地域づくりと定住支援を図る観点から、空港・港湾・漁港等の交通拠点間相互を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備を進める必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			伊良部大橋完了				県
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備					→	
	石垣空港線の整備					→	
	1区間完了	3区間完了	3区間完了	4区間完了	1区間完了		
その他路線の整備					→		
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
活力創出基盤整備総合交付金事業費(国道・地方道)道路、地域活力基盤創造交付金事業費(道路)	9,273,116 (4,105,072)	6,744,396 (4,105,067)	平良下地島空港線(伊良部大橋)、石垣空港線等の整備を行った。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
平良下地島空港線(伊良部大橋)、石垣空港線等の整備を行った。			完了区間数:1区間	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	取組み完了後の効果として、離島地域の自立的な地域づくりや定住支援に資することが期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	取組み完了後の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)	6,698,112 (2,528,715)	平良下地島空港線(伊良部大橋)、石垣空港線等の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.2% (22年度)	90.3% (26年度)	0.3	90.1% (21年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	目標達成に向け、県管理道路(離島)の改良率は着々と上がっており、離島地域の定住環境の確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。

4 取組の改善案(Action)

情報共有を密に行うなど市町村と連携して地域特性の把握に取り組み、地域ニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	(3)	陸上交通			
主な取組 (施策名)	110	交通安全施設の整備	離島振興 計画記載頁	47	
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
公共交通安全事業統合補助 県単交通安全施設整備事業費 地域活力基盤創造交付金事業費(効果促進)管理	172,701	73,537	県管理道路において、交通事故危険箇所及び市町村や地域から要請のある箇所等において防護柵や道路照明等の交通安全施設の整備、修繕を実施した。【一括交付金(ハード)、県単等】	—
活動状況			活動実績値	
事故危険箇所を抽出するとともに、道路照明、防護柵等の交通安全施設の整備・修繕を実施した。			事故危険箇所の抽出	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	公安委員会等の関係機関との調整により、事故危険箇所の選定を行った。今後、事故危険箇所の指定がなされることになるが、指定された危険箇所における整備を推進することで安全な道路空間が創出され、交通事故の抑制に資することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公安委員会等の関係機関との調整により、事故危険箇所の選定を行った。今後、事故危険箇所の指定がなされることになるが、指定された危険箇所における整備を推進することで安全な道路空間が創出され、交通事故の抑制に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通 安全事業 県単交通安全 施設整備事業 費 交通安全対策 事業費 県単交通安全 調査事業費 効果促進事業 (管理)	215,159 (95,159)	H25において事故危険箇所の登録予定であり、死傷事故抑制に向けた対策を実施する。【一括交付金(ハード)、県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

ほぼ計画通りに進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	平成24年度に公安委員会等の関係機関との調整により事故危険箇所の選定を行った。平成25年度は危険箇所の指定・登録を行い、当該箇所を重点的に整備することにより死傷事故発生件数の抑制につながることが見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

指定・登録される危険箇所を優先に整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位を付けて交通安全対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、交通事故危険箇所以外についても交通安全施設の整備を推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	(3)	陸上交通			
主な取組 (施策名)	111	歩行空間の整備	離島振興 計画記載頁	47	
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道整備延長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
公共交通安全事業統合補助地域活力基盤創造交付金事業費(管理)	479,884 (175,179)	313,379 (175,179)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置【一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。			歩道整備延長 0.7km	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	歩道設置により、誰もが安全に安心して暮らせる環境づくりにつながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	歩道設置により、誰もが安全に安心して暮らせる環境づくりにつながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公共交通安全事業	338,492 (166,492)	引き続き歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置を推進する【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	平成24年度から通学路の安全点検等を実施しており、その結果もふまえ、平成25年度には歩道必要箇所を選定する予定である。事業も順調に進捗していることから、引き続き目標達成に向け整備を推進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいという問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の必要性や補償費の妥当性について根気強く説明し、理解を得ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。